

# アジアド 労務

## タイ編

家統計局の公表資料によると2010年11月以降の失業率は1%を下回る水準で推移している。

反面、恒常的な労働力不足が指摘されるほか、労働者の流動性が高い傾向にあり、日系企業にとつて特にホワイトカラーの人材確保は重要な課題となる。労働コストの水準については、2011年に

2013年1月から全国一律に300バーツへ引き上げられている。

最低賃金を上回る賃金水準を設定することが多い日系企業への直接的な影響は限定的と思われるが、中長期的には労働コストの上昇傾向に拍車がかかることも懸念される。

が設けられている(第575条から第586条)が、具体的な労働条件(賃金、労働時間、福利、労働管理、解雇等)に関する詳細を定めた労働者保護法(1998年制定)が労務分野の基本法と位置づけられる。また、労使関係については「労働関係法」(1975年

問わず、賃金を受け取って使用者のために労務を提供することに合意した者(第5条)と定義されている。従って、労働者の雇用形態や職位を問わず、また、使用者がタイ資本企業であるか外資系企業であるかを問わず、同法が適用されることになる。ただし、公務員、

の如何をされることもある。労働訴訟については、労働事件を専属的に管する労働裁判所が設置されており、「労働裁判所の設置及び労働事件訴訟法」(1979年制定)関連する手続的な規律を設けている。(資料提供: Apisit & Alliance)



長野  
かわばた社会保険  
労務士事務所

## 川畑 潤

これまでの私は、うつ病などの精神疾患は都市部の大会社の特殊な事例であらうと気に留めていなかったため、正直少し驚いた。

そこで、メンタルヘルスの労働管理上の問題点を整理し、県内でセミナーを始めたのが昨年秋である。これまでに県内6カ所、計11回にわたり「メンタルヘルスと労務管理」というテーマでセミナーを行ってきた。そこで相談を受けるなどして、改めて、うつ病が中小企業まで広がっていることに驚いた。

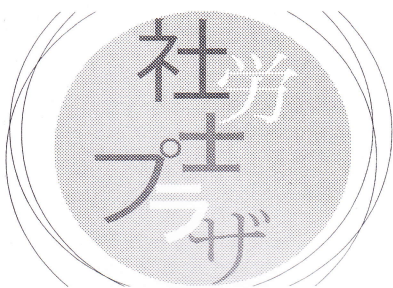
私は、長野県のほぼ中央に位置する松本市で社会保険労務士事務所を開業している。松本市は上高地の入口であり、北アルプスを望む自然に囲まれた緑多い地域である。都会のストレスを解消するために訪れる観光客も多い。

このようにストレスとは無縁と思われる地域であるが、1年ほど前であろうか、複数の事業所でうつ病の従業員が出たという話が私の耳に入ってきた。そ

理上の問題点を整理し、県内でセミナーを始めたのが昨年秋である。これまでに県内6カ所、計11回にわたり「メンタルヘルスと労務管理」というテーマでセミナーを行ってきた。そこで相談を受けるなどして、改めて、うつ病が中小企業まで広がっていることに驚いた。

私が相談を受けた事例のうち、最も小さな事業所は従業員が5人だけだった。うつ病で休職していた従業員が、医師の診

## 心の健康対策を支援



断書を根拠に復職したところ、その後も頻りに欠勤するために仕事を任せられないというケースで、典型的な復職失敗パターンである。

その次に小さな事業所は、従業員が12人だった。本人、主治医、事業主が相談して短時間勤務を続けながら治療をしたものの改善がみられず、職場の同僚からも不満が出るようになって

た。これ以上事業所も本人を支えることができず、事業主が解雇したいと相談してきた事例である。

また、1年に3人がうつ病になり、社長から対策をとるよう指示を受けたが、何から行えば良いか分からず、セミナーに参加した事業所もあった。一方、うつ病は出ていないが、労働基準監督署からメンタルヘルス対策を講じるよう指導を受け参加したという事業所もあった。

幸い私の周りでは、労災申請や事業主が損害賠償責任を問われるような深刻な事例はまだないが、多くの事業所でメンタルヘルスが労務管理上の重要課題になってきていることを痛感している。今後、セミナーなどを通して、少しでも働く人々と企業の役に立つ活動をしていきたい。

★「平成24年団体交渉と労働争議に関する実態調査結果の概況」(厚生労働省・A4判・18頁)  
労組を対象に、団体交渉の実態、労働争議の手続き等の状況を明らかにする目的で実施している調査。過去3年間に労働争議があった労組の割合は4%に満たなかった。

★「当面の建設人材不足対策」(厚生労働省・A4判・11頁)  
厚生労働省と国土交通省が連携して「当面の建設人材不足対策」をまとめた。建設業魅力発信キャンペーンの実施のほか、人材育成策として、若年チャレンジ奨励金などの利用を呼びかけるなどとしている。

★「構造変化の中での企業経営と人材のあり方に関する調査結果」(労働政策研究・研修機構・A4判・17頁)  
従業員30人以上の2,783社が回答。自社の競争力を高めるために強化すべきものとして「人材の能力・資質を高める育成体系」がトップに。

★「電気料金値上げが企業経営に及ぼす影響に関するアンケート調査結果」(大阪商工会議所・A4判・10頁)  
関西電力管内の電気料金値上げが企業経営に及ぼす影響について調べた。コスト上昇分の販売価格への転嫁は8割の企業が「ほとんどできない」と回答。

コピーサービス ☎03-3956-3151